

平成 2 7 事業年度

事業報告書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人静岡大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	1 0
4.	設立に係る根拠法	1 0
5.	主務大臣（主務省所管局課）	1 0
6.	組織図その他国立大学法人等の概要	1 0
7.	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	1 0
8.	資本金の額	1 0
9.	在籍する学生の数	1 0
10.	役員の状況	1 1
11.	教職員の状況	1 2
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	1 3
2.	損益計算書	1 4
3.	キャッシュ・フロー計算書	1 5
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	1 5
5.	財務情報	1 6
IV	事業に関する説明	2 3
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	2 6
2.	短期借入れの概要	2 8
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	2 8
別紙	財務諸表の科目	3 3

国立大学法人静岡大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、「質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学」を目指すことを表明している（『未来を拓く静岡大学～ビジョンと戦略～』平成20年3月制定）。

静岡大学は、学長のリーダーシップの下、上記ビジョンの実現を目指して、教育、研究、社会連携、国際交流等に取り組んできた。平成27年度は、平成25年度に採択された国立大学改革強化推進補助金事業「全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化」を戦略的・意欲的取組として推進した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。

第二期中期目標期間においては、分野ごとに下記の基本的な目標を定め、そのため、教えの場から学びの場への転換、自由な基礎的研究の推進と学際・未踏の研究分野への組織的な取組み、地域社会と協働した現代の諸課題へのチャレンジ、国際性豊かな人材育成、法人組織運営の自律性とアカウンタビリティの一層の明確化を図る。

【教育】

国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する。

教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。

【研究】

知の蓄積を図り、世界をリードする基礎的・独創的な研究を推進する。

地域の学術文化の向上に寄与するとともに、地域産業の特色を活かし、産業振興に資する研究を推進する。

【社会連携】

現代の諸課題に真摯に向き合い、地域社会と協働し、その繁栄に貢献する。

【国際化】

創造的な教育研究を通して、国際性豊かな大学を目指す。

【経営基盤】

本学の活動について社会の一層の理解を求め、法人組織の経営基盤の安定化を進める。

2. 業務内容

I 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

○学士課程・大学院課程・専門職大学院課程

①アジアブリッジプログラム（ABP）の展開

平成27年度後期、ABP 学士課程10月入学者11名を受け入れるとともに、日本人学生向けの ABP 副専攻科目として両キャンパスで英語による科目の提供を開始し、学士課程段階での本格的な導入を開始した（静岡地区2科目→日本人学生37名・留学生9名／浜松地区2科目→日本人学生14名）。ABP 修士課程は、48名を受け入れた。なお、ABP については後掲の戦略的・意欲的な計画の取組状況に記載する。

②PBL 型授業の導入によるインターンシップの拡充

平成24年度から継続して食品業界と連携したインターンシップを核とする PBL 型授業（課題解決型授業）「インターンシップの理論と実践」を実施するとともに、産業界 GP を発展させる取組として、富士市との連携による地域連携プロジェクト型セミナーを新たに実施し、GP を通じて開発した評価指標を用いてこれらの授業の教育成果を検証した。GP は最終評価で S 評価を受け、その中で作った評価指標を使った教育成果の検証も行っており、今後 COC+関連で実施する PBL 科目にも適用していく予定である。

③教育効果を高める環境の整備

学内の WiFi 環境を拡充するとともに、情報基盤センターにおいて、反転授業、電子教材等の運用についての研修会実施、教職員学生向けの MS ソフトウェアの無償提供サービスの開始、両キャンパスにおける動画コンテンツ作成機器の設置など学習環境の整備充実を進めた。また、大学教育センターによるチューターズフロント事業も3年目に入り、平成27年度からは両キャンパスで学期を通じて開設し、利用者数は前年度の31名から179名（静岡92名、浜松87名）となり、成果が上がってきている。

④大学院課程教育の国際化

創造科学技術大学院では、新たに1校の協定校（平成27年度までの合計14校）とダブルディグリープログラム覚書を締結するとともに、同プログラム留学生6名が国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「中東欧・アジア地域国際連携プログラム」により入学し、これらの制度による国際化を着実に進展させた。

○教育実施体制

①理系4研究科の再編による総合科学技術研究科の設置

平成27年度に、広い融合的・学際的分野について俯瞰する能力と国際化対応能力を育成するために、理工系修士課程4研究科（理・農・工・情報）の再編統合による「総合科学技術研究科（修士課程）」を設置するとともに、ABP 学生向けの英語だけで学位取得可能なコースを開始し、研究科共通科目を設定した。

②教員所属組織（学術院）の設置

平成27年度より、教員所属組織と教育研究組織を分離、全教員を学術院・領域所属とし、学部・研究科、研究所などの教育研究組織等を「主担当」・「副担当」とする新たな方式を導入した。「学術院」と「全学人事管理委員会」の体制で全学的教員配置が可能となり、従来の部局単位の縦割的教育から、社会が求める人材ニーズに沿った柔軟な横断・融合的な教育への移行が可能となった。

③全学教育基盤機構の設置

平成27年度に全学の教育マネジメントを担う体制整備として全学教育基盤機構を設置した。本機構は、学生教育や学生支援、国際交流等を担う各センターと学部・大学院の各部局とが相互に連携し、教育、学生支援、入学者選抜及び国際交流に関する基本方針及び主要施策その他教育等に関する事項について、全学的な視点から検討、企画、立案することを目的としている。

○学生支援

①学生のニーズ把握と支援体制の向上

平成27年10月に「学生生活実態調査」を本学 Web サイト上で実施する新たな方法を試み、学生の学習・生活面のニーズを把握、今後の学生生活支援策定のための資料を得た。また、学寮に関しては、学業への取組を充実させるため学寮規則の改定を行うとともに、3つの寮の代表学生と個別に面談を行い、学生からのニーズが高かったトイレ改修やベッドの整備、防犯のための玄関への電子錠設置やロッカーの鍵の補修などを行った。さらに「障害者差別解消法」の施行を翌年に控えて、関係規則の整備と支援スタッフの強化を図った。就職支援に関しては、就職フォローアップセミナーを充実させ、再スタート講座の開催や企業とのマッチング機会を設けた。卒業・修了生への就職支援も充実させ、既卒者向け求人情報を2,066件発信し、卒業・修了後の就職相談にも取り組んだ。3月には401社の企業を迎えて「就職祭」を開催し、約1,500名の学生参加者を得た。その際「保護者対象就職ガイダンス」も同時に開催し45組の保護者の参加を得た。

②留学生支援

留学生向け学生寮の整備を進め、平成28年3月に静岡、浜松両地区に竣工した(各95戸)。また、エンケイ株式会社から協力の申出のあった旧社員寮の提供を受け、ABP第一期生のうち浜松キャンパス通学者に対し、入居支援を行った。また、国際交流基金による支援として、留学生12名に対して月額4万円の支援を行った。

2 研究に関する取組

① 重点4分野の研究推進

第2期中期目標期間は重点4分野(極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術、アジア研究)の研究を推進し、以下の成果が得られた。

極限画像科学分野においては、サブナノ秒の時間分解 CMOS イメージセンサの実現、生きた細胞を動態観察できる超高分解能顕微鏡(50nm以下の分解能)の実現、元素を識別したX線透過画像撮像装置の実現、薬剤の無水物結晶と水和物結晶を識別したテラヘルツ透過画像の取得、シングルドープアントデバイスによるシングルフォトン検出の実現等の世界初の成果があった。

ナノバイオ科学分野においては、キノコ由来のアンチエイジング化合物とフェアリーリングの謎の解明による植物の成長促進効果の発見、季節連動香気成分の生合成、オリゴ糖によるアトピー発症抑制機構の解明、植物内の2次代謝産物の可視化、蛍光寿命測定による感染症の原因となるウイルス検出、機能性ナノ粒子を用いたワクチン化等の画期的な成果が得られた。また、これらの成果に基づき、単行本「ナノバイオ・テクノロジー」を出版した。

グリーン科学技術分野においては、地球物理と生物化学との融合によるメタンと水素製造の基礎研究を進め、付加帯起源のメタンを利用した発電、付加帯水中の微生物

を利用したメタン製造ライン並びに水素合成微生物によるメタンからの水素製造ラインによる分散型発電システムの構想を確立した。また、流体・プラズマ・光化学・化学工学の領域融合によるエネルギー循環型新水素ループを提案した。

アジア研究分野においては、アジアの社会・文化・経済を主たる研究対象とし、我が国を含むユーラシアにおける豊かな現代社会の構築のための包括的な理論的・政策的研究を展開し、得られた成果に基づき、平成26年度開催のシンポジウム「感染症パンデミックと東アジア」に引き続き、国際シンポジウム「中国文化大革命と国際社会 -50年後の省察と展望-」を開催した。

②若手研究者・女性研究者・外国人教員の採用・支援

a. 若手研究者の採用・支援

平成27年度は大学独自のテニュアトラック制度で、4名を公募し、3名を採用した。平成27年度末でテニュアトラック教員総数は8名となった。また、1名の最終審査を行い、テニュア教員として平成28年4月に講師として採用が内定した。

b. 女性研究者の採用・支援

「女性研究者採用加速システム」を活用し女性研究者の採用に努め、全学に占める女性研究者比率(各年5/1 現在)は、平成22年の12.3%、平成26年14.01%から平成27年14.91%へと上昇した。

c. 外国人教員の採用・支援

平成27年度、工学部では、外国人教員採用加速システムを活用して外国人教員を各学科で1名ずつの5名を採用した。外国人教員の総数は平成28年3月末現在で37名となった。

3 社会連携・国際化・附属学校園に関する取組

①社会連携に関する取組

a. 推進体制の強化・再編

地域連携生涯学習部門の地域連携コーディネーターを3名の体制に増員し、企画実施委員会を軸に、学内資源の活用を図った。また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の採択に伴い、担当教職員を拡充する準備を進め、地域社会と大学とのコーディネート機能を強化した。

b. 産学連携の主な実績

従来の共同研究、技術移転に加えて、平成27年度からは学生の知財インターンシップ参加及び知財ワークショップを行い、地域企業の特許公開など知的財産管理の実務教育での連携を開始した(平成27年度:延べ15名)。

c. 地域連携推進に関する取組

5年目となる地域連携応援プロジェクトでは、平成27年度、各部局から提案された16件に対して11件の事業を実施し、多文化共生、地震防災、環境保全、農業活性化、特別支援、青少年育成など地域のニーズに基づいた調査研究が展開され、平成23年度からの累計では61件を支援しており、地域から一定の評価を得ている。

3年目となる地域課題解決支援プロジェクトでは、平成27年度は、モデル事業を中心に、15件の地域課題の解決支援を行っており、地域に根差した諸課題に対し調査・研究活動を展開している。

また、サイエンスカフェ、学校への出張授業、中山間地の農業活性化等、各部局

による特色ある社会貢献活動、大学開放事業が継続的に実施されている。10年目を迎えた市民開放授業は、市民からの認知度が高まり、300名を超える市民受講生を集めている。読売新聞・中日新聞との連携講座、自治体や企業との連携講座等、地域と連携した大学開放事業も継続的に実施している。

②国際化に関する取組

a. 学生の海外交流

ABP については、平成27年3月の学士課程海外入試、大学院入試に引き続き、入試判定業務、渡日手続きなどの業務を着実に進め、応募者総数（学士課程：85名、修士課程：91名）の中から、学士課程11名、修士課程48名が平成27年10月に入学した。グローバル改革推進機構をグローバル企画推進室に引き継ぎ、会議・委員会等が整備され、業務の分担が明確になり、機能強化が図られた。

平成27年度の日本学生支援機構の支援による海外留学支援制度【双方向協定型】では16名の派遣と24名の受入れ、海外留学支援制度【短期研修・研究型】では74名の派遣と4名の受入れ実績を得た。また、工学部で実施しているSSSV（海外研究機関との研究室交流）では、平成27年度は、派遣51名、受入れ21名で、それぞれ平成23年度からの累計で226名と75名となった。

平成26年度に引き続き、JST「さくらサイエンスプラン」に、本学総合科学技術研究科と中国等離子体物理研究所及び中国西南物理研究院との共同研究活動コース「エネルギー環境問題と原子力・放射線安全」が採択され、平成27年8月～9月、中国両研究所から教員・学生が来学した。また、同じく「さくらサイエンスプラン」に「科学技術のイノベーション推進のためのSTEM（Science, Technology, Engineering and Math）教育プロジェクト」が採択され、平成28年1月にインドネシア国立教育大学から学生・院生・指導教員を受け入れた。

b. 卒業・修了留学生の組織化、協定校との連携強化

平成27年5月、カセサート大学（タイ・バンコク）においてインターアカデミアアジアの委員会を開催し、今後の進め方を協議した。また、インドネシア、タイ、ベトナムの静岡大学海外事務所への非常勤スタッフの配置など、拠点機能の強化を進めるとともに、同窓会第2回インドネシア支部総会を平成28年1月に行った。

中東欧の協定校と毎年開催している国際研究会議（インターアカデミア）を、浜松において本学主催で開催した。海外13ヶ国からの43名を含む145名の参加者があり、これらの地域との国際交流と教育・研究の国際連携を進展させた。

特別教育研究経費プログラム「超領域分野における国際的若手人材育成プログラム」により、23ヶ国との教員、若手研究者、学生の派遣12名、招聘42名を実施、及び国際シンポジウム（テーマ別に2回、参加者合計194名、内、海外招聘17名）を開催した。

③附属学校園に関する取組

教育実習の充実と、実践的・先導的な教育研究を進めるための附属学校園と大学との連携・協働の実質化には、引き続き教育学部教員全体が取り組み、「教育実践演習」では附属学校園を教育の場として活用でき、329名の学生が附属学校園での研究発表会で学習を深めた。静岡・島田・浜松の三地区の地域連携室を活用して、教育研究における教育委員会及び地域の公立学校との連携強化を進めた。特に浜松中学校は、浜松市の教員2年目研修の実施主体となり、教育学部教員を助言者として活用しつつ、

地域の教科指導力向上に貢献した。

「浜松トップガン」プロジェクトでは、特任教授と研究補佐員を浜松中学校に配置し、課外講座の受講対象に附属浜松小学校や公立中学校の児童・生徒を加え、附属・公立生徒対象の自由研究コンクールを開催するなどして、地域の小中学校との連携を強化した。また、附属浜松中学校は、科学の甲子園 Jr. の県大会で二連覇を達成し、同大会二位のチームに所属した附属静岡・島田中学校の生徒各 1 名とともに参加した全国大会では、5 位入賞という成果を残した。

4 教育関係共同利用拠点に関する取組（農学部附属地域フィールド）

農場では、平成 26 年度から開催している公募型実習を平成 27 年度は 9 月と 2 月の 2 回開催し、前年度を大幅に上回る合計 16 大学 29 名の学生の参加が得られ、発展型フィールド教育の「先端フィールド科学演習」でも大幅な参加者増が見られた。農場の年間学外利用者数は 893 名であった。

演習林では、海外向けプログラム「Field seminar around Mt. Fuji」で新たにマレーシアのプトラ大学とスロベニアのリュブナ大学から参加があり、前年度より参加大学数、学生数ともに増加した。全国公募型の「森林保全学実習」は、分子生物学を取り入れた新メニューを導入し、前年を大幅に上回る 6 大学 12 名の学生の参加があった。演習林の年間学外利用者数は 634 名であった。

5 共同利用・共同研究拠点に関する取組（電子工学研究所）

① 拠点としての取組、成果

共同利用・共同研究拠点として前年度に引き続き共同研究プロジェクトの公募が行われ、いずれのプロジェクトも当研究所が目指すイメージングシステムに適合し、最終的に 66 件のプロジェクトが採択され、いずれも優れた成果が報告された。成果の具体例として「複眼撮像システムによる歯周治療の高度化」と題するイメージングシステムの歯科への応用を目指すもので、患者への負担軽減をしつつ、歯肉形態の 3 次元的变化を含めた多面的データに基づいた診断を可能にする、口腔計測システムの開発が進められている。

平成 28 年度より新たにネットワーク型共同利用・共同研究拠点（生体医歯工学共同研究拠点）が認定された。今後の活動に向けて、平成 27 年度の高柳健次郎記念国際シンポジウムは、外国からの研究者に加えて、ネットワークの構成メンバーである東京医科歯科大学生体材料工学研究所（主担当大学）、東京工業大学精密工学研究所（現、未来産業技術研究所）、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所の所長を招待して開催した。

② 研究所本来の取組

目では捉えることのできない現象や情報を画像化する極限性能イメージングデバイスの開発プロジェクトにおける具体的な成果の例として、明暗差の幅「ダイナミックレンジ」を広げ、明暗部を同時に鮮明にとらえるセンサを開発した。

また、NHK と共同でスーパーハイビジョンと呼ばれる「8K」のイメージセンサを開発した。これは現在のハイビジョンの 16 倍に当たる 3,300 万画素の超高精細映像で、2016 年より試験放送が始まり、2020 年の東京五輪までの普及が目指されている。

国際イノベーション事業による光創起イノベーション研究拠点の研究棟が前年度末に竣工し、本学の 4 研究室、浜松ホトニクス、光産業創成大学院大学、浜松医科大学、

更にベンチャー企業3社が入居して光の波長・位相・強度について時空を超えて自由に操る革新的研究に関する協働を開始した。

II 業務運営・財務内容等の状況

1 男女共同参画事業の推進

男女共同参画推進室の取組として、オープンキャンパスにおける「女子高校生進学相談コーナー」の開設のほか、女性研究者との交流会、男女共同参画シンポジウムをはじめ各種研修会等を開催するとともに、研究支援員制度や、学童保育所、多目的保育施設を運営し、ワークライフバランス支援と併せ男女共同参画の裾野拡大を図った。また、「女性研究者研究活動支援事業(拠点型)」において、本学及び連携機関の女性研究者への研究活動支援を継続して行い、シンポジウム、研修会の開催など事業の充実に取り組んだ。

2 情報基盤の効率化・セキュリティの取組

①情報セキュリティの確保(計画番号74)

ISMS・ITSMS両規格の第三者審査機関による統合審査が行われ、その規格整合性が不適合0件、優良3件と評価された。

情報セキュリティのWebセミナーの実施、情報セキュリティポスターの配布、標的型攻撃の脅威に対する啓蒙活動などを実施した。

また、平成27～28年度の情報戦略推進計画に情報セキュリティの向上に関する計画を新たに策定し、その計画に従って、学内各部局へのグローバルIPアドレスの付与の状況等についての調査を実施するとともに、ペネトレーションテスト(本学のサーバからサンプリングしたサイトに外部から模擬攻撃等を行いセキュリティの強度を試験・評価する)を試行的に行った。

②静岡大学テレビジョン(静大TV)による情報発信

クラウド&コンピューティングによるWeb動画サイト「静岡大学テレビジョン」については、平成28年6月現在、番組数は1,560本、動画総再生回数は約879,000回であり、ますます有効な情報発信手段となっている。

III 戦略的・意欲的な計画の取組状況

1 企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成アジアブリッジプログラム(ABP)の推進

①アジアブリッジプログラム(ABP)の開始

学士課程11名、修士課程48名が10月に入学し、ABPが順調に開始された。日本人学生のABP副専攻プログラムへの履修登録者は46名、履修者は51名であった。

平成28年10月入学の学生募集の準備を進め、平成28年5月現在で、Web出願エントリー数(学士648名、修士118名)のうち、学士課程では、志願者数160名、受験者数85名、合格者数18名であり、さらに国内での2次試験の準備を進めている。修士課程では、志願者数61名、受験者数53名、合格者数44名である。

②ABP留学生の支援及び国際交流事業の推進と広報活動

留学生向け学生寮が平成28年3月に竣工した。また、エンケイ株式会社から協力の申出のあった旧社員寮の提供を受け、10月から入学するABP第一期生のうち浜松キャンパスへ通う留学生が入居し、静岡キャンパスへ通う留学生に対しては民間宿舎を借り上げて措置した。平成26年度に開設したABP-SU特定基金総額は136,472,000円で

ある（平成28年4月末現在）。

③ ABPにおける産業界との連携

ABPの学士課程追加募集に伴い、県内所在の日本語教育機関との連携を図った。また、ABPを支援する「ABP連絡会」に50余の企業等が参加を表明した。

それを受けて、平成27年11月30日に「ABP連絡会」及び「大学改革シンポジウム」を開催し、117名の参加者から、求める人材像とABPが目指すものに関しての提言を受けた。その後、個別に企業を訪問し、意見を伺いABP特定基金への協力依頼などを行った。

IV 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

1 学長のリーダーシップによる資源の再配分とガバナンス強化

平成27年4月から全教員を「学術院」の各領域に所属させ、学部、研究科等の教育研究組織を「主担当」、「副担当」として担うこととした。さらに、大学ガバナンス改革の一環として、「全学人事管理委員会」を平成27年4月に設置し、本委員会が主導して人事を進める体制となったことで、従来の部局単位の縦割的人事管理から社会が求める人材ニーズに柔軟に対応可能な全学的教員配置が可能となった。このことにより、グローバル人材育成や平成28年度開始予定の地域創造学環などの全学横断的教育プログラムの実施に伴う人的整備として、平成27年度は12件、平成28年度は6件について学長管理人件費で措置することとした。

2 光応用分野の国際科学イノベーション拠点の形成

前年度末に竣工した光創起イノベーション研究拠点の研究棟に、本学の4研究室、浜松ホトニクス、光産業創成大学院大学、浜松医科大学、ベンチャー企業3社が入居して光の波長・位相・強度について時空を超えて自由に操る革新的研究に関する協働を開始した

平成27年度の主な研究成果としては、脳情報計測する時間分解ウェアラブルNIRSセンサの開発、超高感度広ダイナミックレンジカメラの実現、心を通わせる遠隔再現システムのためのセンサ技術の開発、8KスーパーハイビジョンカメラのためのC-MOSイメージセンサの実現等があり、いずれも画期的なものである。

さらに、第3期中期目標期間の本学の重点研究3分野（光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学）の一つとして、推進することとしている。

3 理工系修士課程の統合による理工系人材の戦略的育成

理工系修士課程4研究科の統合による「総合科学技術研究科（修士課程）」が、平成27年4月から開始された。カリキュラムにおいては、研究科共通科目、ABPと関連した英語による講義科目、博士課程への進学を促す博士進学支援科目が設定された。受講者の状況は総計136名である。

4 グローバル人材育成プログラムに向けた整備

平成27年10月にABP第一期生（学部学生11名、修士課程学生48名）が入学し、ABPが開始された。グローバル化に向けた留学生支援、国際交流事業、産業界との連携を実施した。

5 年俸制の導入

前年度までに引き続き、年俸制適用教員を拡大した。平成27年度は新たに27人で、累計32人となった。

6 平成28年度実施予定の改組等の準備

①教育学部新課程（学生定員100名）の発展的整理（廃止）の決定を踏まえ、それに伴う学士課程5学部（人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、農学部）の改組、地域課題解決・地域人材育成のための全学横断教育プログラム「地域創造学環」の開始に向け、カリキュラムの整備、教員確保、事務体制の整備などの準備を進めた。

②法務研究科については、他大学法科大学院との連合・連携を追求しつつも、平成28年度以降の本学単独での学生募集停止の決定を踏まえ、研究科が培った法曹養成、地域貢献、国際法務教育等の経験を活かせるように地域法実務実践センターの平成28年4月設置に向けた準備を進めた。

7 地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進

平成27年度、「静大発“ふじのくに”創生プラン」が文部科学省大学教育再生戦略推進費事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択され、平成31年度（予定）まで5年間にわたり、教育・研究を基に地方公共団体、金融機関、近隣大学、産業界等と協働し、地域社会の諸課題の解決に取り組むとともに、地域活性化の中核的拠点として、地域創造学環を中心とした地域人材育成教育プログラムを構築し、地域の地方公共団体、産業界等で活躍できる人材の育成に取り組むこととした。

3. 沿革

本学は、広く学術・文化の基礎及び応用を教授・研究し、平和的な国家及び社会の建設に有為な人材を育成することを目的・使命として、昭和24年5月31日に、静岡・浜松両市を拠点とする静岡県初の4年制大学として設置された。当初は、静岡市に置かれた文理学部と教育学部、浜松市に置かれた工学部の3学部で構成された。その後、学部等の改組や新設があり、人文社会科学、教育、情報、理学、工学、農学の6学部と人文社会科学、教育学、総合科学技術、自然科学系教育部の4大学院研究科、専門職大学院の法務研究科、電子工学、グリーン科学技術の2研究所、8学内共同教育研究施設を有する総合大学となっている。

本学のキャンパスは、好対照をなす二つの都市に存する。静岡市は行政と商業の中心であり、浜松市は常に新たな産業創成の中心である。静岡キャンパスには、人文社会科学部、教育学部、理学部、農学部、4大学院研究科（人文社会科学、教育学、総合科学技術（理学専攻、農学専攻）、法務）及びグリーン科学技術研究所があり、浜松キャンパスには、情報学部、工学部、2大学院研究科（総合科学技術（情報学専攻、工学専攻）、自然科学系教育部）及び電子工学研究所、グリーン科学技術研究所がある。

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他国立大学法人等の概要

学部－人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部
研究科－人文社会科学研究科、教育学研究科、総合科学技術研究科、
自然科学系教育部、創造科学技術研究部、法務研究科
研究所－電子工学研究所、グリーン科学技術研究所

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

静岡県静岡市

8. 資本金の額

48,991,357,217円（全額 政府出資）

（対前年度増減額及び増減理由）

土地処分収入の一定部分を国立大学財務・経営センターに納付した際、資本金が172,000,000円減少している。

9. 在籍する学生の数

総学生数	10,188人
学士課程	8,657人
修士課程	1,256人
博士課程	214人
専門職学位課程	61人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	伊東幸宏	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月 静岡大学情報学部長 平成 22 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学長
理 事 (教育・附属 学校園担当)	石井 潔	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 22 年 3 月 静岡大学教育学部長 平成 22 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学理事 (教育・附属学校園 担当)
理 事 (研究・社会 産学連携担 当)	木村雅和	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 静岡大学イノベーション社会連携 推進機構副機構長 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学イノベーション社会連携 推進機構長
理 事 (企画戦略・ 情報担当)	東郷敬一郎	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月 静岡大学工学部長 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学副学長
理 事 (総務・財 務・施設担当)	前田千尋	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月 国立大学法人名古屋工業大学 理事・事務局長 平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月 静岡大学理事・事務局長
監 事	鈴木庸夫	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 15 年 6 月 静岡キャピタル㈱代表取締役社長 平成 22 年 6 月 静岡銀経営コンサルティング㈱代表 取締役社長 平成 22 年 6 月 静岡キャピタル㈱代表取締役会長
監 事	櫻本勝彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 6 年 6 月 ヤマハインドネシアモーターマニ ュファクチャ代表取締役社長 平成 8 年 4 月 ヤマハ発動機㈱取締役 平成 13 年 6 月 創輝㈱代表取締役社長

1 1 . 教職員の状況

教員 1, 267人（うち常勤822人、非常勤445人）

職員 817人（うち常勤327人、非常勤490人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で12人（0.06%）増加しており、平均年齢は45歳となっている。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は127人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

(表示金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

1. 貸借対照表 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	64,498	固定負債	12,044
有形固定資産	64,159	資産見返負債	10,811
土地	32,812	長期寄附金債務	50
減損損失累計額	—	長期借入金	682
建物	32,939	資産除去債務	157
減価償却累計額等	△11,592	長期未払金	341
構築物	2,255		
減価償却累計額等	△916	流動負債	4,699
工具器具備品	10,248	寄附金債務	1,389
減価償却累計額等	△7,962	前受金	12
図書	5,438	未払金	2,797
その他の有形固定資産	933	その他の流動負債	500
無形固定資産	288		
投資その他の資産	51	負債合計	16,743
		純資産の部	金額
流動資産	4,868	資本金	48,991
現金及び預金	4,664	政府出資金	48,991
その他の流動資産	204	資本剰余金	2,479
		利益剰余金	1,153
		純資産合計	52,624
資産合計	69,367	負債・純資産合計	69,367

2. 損益計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用(A)	18,006
業務費	17,566
教育経費	2,041
研究経費	1,406
教育研究支援経費	753
受託研究費	808
受託事業費	209
人件費	12,346
一般管理費	431
財務費用	8
経常収益(B)	17,898
運営費交付金収益	9,183
学生納付金収益	5,840
受託研究等収益	822
受託事業等収益	208
寄附金収益	273
施設費収益	39
補助金収益	321
資産見返負債戻入	728
財務収益	0
雑益	479
臨時損益(C)	133
目的積立金取崩額(D)	49
当期総利益(B-A+C+D)	76

3. キャッシュ・フロー計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）
[（http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf）](http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	851
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,307
人件費支出	△12,527
その他の業務支出	△405
運営費交付金収入	9,232
学生納付金収入	5,554
その他の業務収入	2,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	412
IV 資金増加額(D=A+B+C)	375
V 資金期首残高(E)	4,185
VI 資金期末残高(F=E+D)	4,561

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）
[（http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf）](http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務費用	10,207
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	18,026 △7,819
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	1,220
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	—
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	—
VI 損益外利息費用相当額	3
VII 損益外除売却差額相当額	△158
VIII 引当外賞与増加見積額	11
IX 引当外退職給付増加見積額	8
X 機会費用	0
XI（控除）国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,294

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成27年度末現在の資産合計は前年度比302百万円（0.4%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の69,367百万円となっている。

固定資産の主な減少要因として、静岡国際交流会館の土地及び建物を売却したこと等により、有形固定資産が639百万円減少したことが挙げられる。

また、流動資産の主な増加要因としては、現金及び預金が、期末時点の未払金の増加により375百万円増の4,664百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は529百万円（3.2%）増の16,743百万円となっている。

固定負債の主な増加要因としては、留学生寄宿舍建設のため長期借入金682百万円の借入れを行ったことが挙げられる。

また、流動負債の主な減少要因としては、中期計画の最終年度における運営費交付金の清算により運営費交付金債務が消しこまれたことが挙げられる。

（純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は831百万円（1.5%）減の52,624百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、特定資産の取得額より、減価償却相当額による減少が上回ったため755百万円減の2,402百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成２７年度の経常費用は６８２百万円（３．６％）減の１８，００６百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金交付額の減少により、教育研究費及び一般管理費が減少したことが挙げられる。

（経常収益）

平成２７年度の経常収益は７７２百万円（４．１％）減の１７，８９８百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少により、１８９百万円減少したこと、学生数の減少及び授業料免除額の増加により、授業料収益が１９８百万円減少したこと、補助金収益が交付額の減少などにより、２１２百万円減少したことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況に、臨時損失として固定資産除却損２０百万円、臨時利益として、第二期中期計画期間終了に伴う運営費交付金の清算額１５３百万円、目的積立金を使途に沿って費用処理したことによる目的積立金取崩額４９百万円を計上した結果、平成２７年度の当期総利益は、３６百万円増の７６百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは516百万円(154.2%)増の851百万円となっている。

また、主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、1,353百万円減の3,307百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,973百万円増の△888百万円(平成26年度は△2,861百万円)となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、3,998百万円減の1,793百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入が、612百万円増の621百万円となったこと、

また、主な減少要因としては、施設費による収入が、2,199百万円減の624百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは672百万円増の412百万円(平成26年度は△260百万円)となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が、682百万円発生したことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは357万円(3.0%)減の11,294百万円となっている。

減少要因としては、業務費の減などにより業務費用が384百万円減の10,207百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資産合計	64,110	65,654	70,948	69,669	69,367
負債合計	13,951	16,376	19,579	16,213	16,743
純資産合計	50,158	49,277	51,368	53,455	52,624
経常費用	17,932	17,112	17,728	18,688	18,006
経常収益	18,518	17,138	17,575	18,670	17,898
当期総損益	560	59	△46	39	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	2,039	1,266	335	851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	205	270	△2,861	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△200	△234	△260	412
資金期末残高	3,626	5,670	6,972	4,185	4,561
国立大学法人等業務実施コスト	11,073	10,550	11,340	11,652	11,294
(内訳)					
業務費用	9,826	9,761	10,564	10,591	10,207
うち損益計算書上の費用	17,991	17,171	17,772	18,716	18,026
うち自己収入	△8,165	△7,409	△7,207	△8,124	△7,819
損益外減価償却相当額	1,147	1,083	1,088	1,272	1,220
損益外減損損失相当額	-	79	8	213	0
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	5	2	4	4	3
損益外除売却差額相当額	△6	△15	42	△9	△158
引当外賞与増加見積額	△16	△34	36	12	11
引当外退職給付増加見積額	△371	△607	△729	△635	8
機会費用	489	281	325	202	107
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

学部・研究科等セグメントの業務損益は、前年度比 1 3 3 百万円（22.6%）減の 4 5 5 百万円となっている。これは、学部等での学生納付金収益が減少したことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、前年度比 2 3 百万円（18.1%）増の △ 1 0 4 百万円となっている。これは、附属学校での業務費が減少したことが主な要因である。

電子工学研究所セグメントの業務損益は、前年度比 2 3 百万円（20.0%）増の △ 9 3 百万円となっている。これは、研究経費が減価償却額の増加などにより 7 3 百万円収益が増加したこと等が挙げられる。

グリーン科学技術研究所の業務損益は、前年度比 7 百万円（8.8%）増の △ 8 8 百万円となっている。これは、受託研究等収益が 1 9 百万円減少したこと等が挙げられる。

法人本部の業務損益は、前年度比 3 百万円（1.3%）増の △ 2 7 6 百万円となっている。これは、学生納付金収益が 3 5 百万円減少したこと等が挙げられる。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学部・研究科等	830	427	437	589	455
附属学校	△ 112	△ 111	△ 186	△ 127	△ 104
電子工学研究所	△ 113	△ 107	△ 106	△ 117	△ 93
グリーン科学技術研究所			△ 87	△ 81	△ 88
法人本部	△ 18	△ 182	△ 210	△ 280	△ 276
合 計	585	26	△ 153	△ 17	△ 107

イ．帰属資産

学部・研究科等セグメントの総資産は、前年度比 6 9 百万円（0.1%）増の 3 8, 2 1 5 百万円となっている。これは、各所改修工事等により建物が 3 0 2 百万円増の 1 4, 7 5 9 百万円になったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、前年度比 4 百万円（0.03%）減の 1 2, 6 8 1 百万円となっている。これは減価償却等により、その他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

電子工学研究所セグメントの総資産は、前年度比 1 7 9 百万円（8.0%）減の 2, 0 5 2 百万円となっている。これは、減価償却累計額の増加により、建物、構築物及びその他の帰属資産が減少したことが主な要因である。

グリーン科学技術研究所セグメントの総資産は、前年度比 6 0 百万円（10.3%）減の 5 1 7 百万円となっている。これは減価償却等により、建物及びその他の帰属資産が減少したことによる。

法人本部セグメントの総資産は、前年度比 5 0 3 百万円（4.2%）減の 1 1, 2 3 5 百万円となっている。これは土地の売却により、土地が 3 4 4 百万円減の 6, 8 9 9 百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学部・研究科等	35,507	35,455	36,067	38,146	38,215
附属学校	11,910	12,058	12,993	12,685	12,681
電子工学研究所	851	836	879	2,231	2,052
グリーン科学技術研究所			676	577	517
法人本部	11,022	11,434	13,154	11,739	11,235
法人共通	4,818	5,869	7,184	4,288	4,664
合 計	64,110	65,654	70,948	69,669	69,367

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 76 百万円は、経営努力による剰余金ではなく、中期目標期間最終年度の清算に伴うものであり、うち 129 百万円を次期中期計画に繰越申請している。

目的積立金の使用状況については、平成 27 年度は、その目的に沿って 57 百万円（うち資産取得が 8 百万円、費用処理が 49 百万円）を取り崩し、使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

留学生寄宿舍（取得原価 872 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

農学部総合棟（Ⅲ期）

（当事業年度増加額：5 百万円 続投資見込額：632 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

静岡国際交流会館

（取得価格 423 百万円 減価償却累計額 34 百万円 減損損失累計額 0 円 被担保債務 0 円）

農学部 A 棟

（取得価格 481 百万円 減価償却累計額 270 百万円 減損損失累計額 210 百万円 被担保債務 0 円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	18,655	18,261	20,195	19,037	22,694	21,743	20,853	21,817	18,947	18,840	
運営費交付金収入	9,758	9,758	9,721	9,385	9,286	9,476	9,629	9,764	9,077	9,404	
補助金等収入	473	559	431	508	223	415	1,350	1,069	332	353	補助金獲得増
学生納付金収入	5,908	5,397	6,279	5,748	5,718	5,664	5,744	5,679	5,751	5,554	授業料免除
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	2,515	2,545	3,761	3,393	7,464	6,186	4,127	5,301	3,785	3,526	
支出	18,655	18,058	20,195	18,465	22,694	21,339	20,853	21,527	18,947	18,484	
教育研究経費	15,828	15,598	16,591	15,444	15,575	15,659	15,833	16,253	15,037	15,500	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費											
その他支出	2,827	2,460	3,601	3,019	7,118	5,679	5,018	5,272	3,910	2,983	補助金獲得増
収入－支出	-	202	-	572	-	404	-	290	-	355	

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は17,898百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益9,183百万円（51.3%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）5,840百万円（32.6%）、受託研究・受託事業等収益,1,031百万円（5.7%）、寄附金収益273百万円（1.5%）、その他1,570百万円（8.7%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、事業の種類別（学部、研究科、附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む）により構成されており、未来を展望した、特色ある国際水準の教育研究を行い、学術・文化と産業・経済の発展に寄与し、卓越した「知の拠点」としての大学を目指している。平成27年度については、教育面において以下の取組を行った。

- ・平成27年度後期、アジアブリッジプログラム（ABP）学士課程10月入学者11名を受け入れるとともに、日本人学生向けのABP副専攻科目として両キャンパスで英語による科目の提供を開始し、学士課程段階での本格的な導入を開始した（静岡地区2科目→日本人学生37名・留学生9名／浜松地区2科目→日本人学生14名）。ABP修士課程は、48名を受け入れた。

- ・平成24年度から継続して食品業界と連携したインターンシップを核とするPBL型授業「インターンシップの理論と実践」を実施するとともに、産業界GPを発展させる取組として、富士市との連携による地域連携プロジェクト型セミナーを新たに実施し、GPを通じて開発した評価指標を用いてこれらの授業の教育成果を検証した。GPは最終評価でS評価を受け、その中で作った評価指標を使った教育成果の検証も行っており、今後COC+関連で実施するPBL科目にも適用していく予定である。

- ・学内のWiFi環境を拡充するとともに、情報基盤センターにおいて、反転授業、電子教材等の運用についての研修会実施、教職員学生向けのMSソフトウェアの無償提供サービスの開始、両キャンパスにおける動画コンテンツ作成機器の設置など学習環境の整備充実を進めた。また、大学教育センターによるチューターズフロント事業も3年目に入り、平成27年度からは両キャンパスで学期を通じて開設し、利用者数は前年度の31名から179名（静岡92名、浜松87名）となり、成果が上がってきている。

- ・創造科学技術大学院では、新たに1校の協定校（平成27年度までの合計14校）とダブルディグリープログラム覚書を締結するとともに、同プログラム留学生6名が国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「中東欧・アジア地域国際連携プログラム」により入学し、これらの制度による国際化を着実に進展させた。

- ・平成27年度に広い融合的・学際的分野について俯瞰する能力と国際化対応能力を育成するために、理工系修士課程4研究科（情報・理・工・農）の再編統合による「総合科学技術研究科（修士課程）」を設置するとともに、ABP学生向けの英語だけで学位取得可能なコースを開始し、研究科共通科目を設定した。

また、研究面においては、第2期中期目標期間は重点4分野（極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術、アジア研究）の研究を推進し、以下の成果が得

られた。

極限画像科学分野においては、サブナノ秒の時間分解CMOSイメージセンサの実現、生きた細胞を動態観察できる超高分解能顕微鏡（50nm以下の分解能）の実現、元素を識別したX線透過画像撮像装置の実現、薬剤の無水物結晶と水和物結晶を識別したテラヘルツ透過画像の取得、シングルドーパントデバイスによるシングルフォトン検出の実現等の世界初の成果があった。

ナノバイオ科学分野においては、キノコ由来のアンチエイジング化合物とフェアリリングの謎の解明による植物の成長促進効果の発見、季節連動香気成分の生合成、オリゴ糖によるアトピー発症抑制機構の解明、植物内の2次代謝産物の可視化、蛍光寿命測定による感染症の原因となるウイルス検出、機能性ナノ粒子を用いたワクチン化等の画期的な成果が得られた。また、これらの成果に基づき、単行本「ナノバイオ・テクノロジー」を出版した。

グリーン科学技術分野においては、地球物理と生物化学との融合によるメタンと水素製造の基礎研究を進め、付加帯起源のメタンを利用した発電、付加帯水中の微生物を利用したメタン製造ライン並びに水素合成微生物によるメタンからの水素製造ラインによる分散型発電システムの構想を確立した。また、流体・プラズマ・光化学・化学工学の領域融合によるエネルギー循環型新水素ループを提案した。

アジア研究分野においては、アジアの社会・文化・経済を主たる研究対象とし、我が国を含むユーラシアにおける豊かな現代社会の構築のための包括的な理論的・政策的研究を展開し、得られた成果に基づき、平成26年度開催のシンポジウム「感染症パンデミックと東アジア」に引き続き、国際シンポジウム「中国文化大革命と国際社会 50年後の省察と展望」を開催した。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,255百万円（46.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）5,498百万円（40.6%）、受託研究・受託事業等収益722百万円（5.3%）、寄附金収益209百万円（1.5%）、その他839百万円（6.2%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,593百万円、研究経費988百万円、教育研究支援経費707百万円、受託研究・受託事業経費752百万円、人件費8,919百万円、一般管理費99百万円などとなっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、中期目標「大学・教育学部及び地域の教育界との連携・協力を強化し、附属学校園の教育の改善を進め、かつ、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、今日的な教育課題に対応した教育研究を進める。」ため、以下の取組を行った。

・教育実習の充実と、実践的・先導的な教育研究を進めるための附属学校園と大学との連携・協働の実質化には、引き続き教育学部教員全体が取り組み、「教育実践演習」では附属学校園を教育の場として活用でき、329名の学生が附属学校園での研究発表会で学習を深めた。静岡・島田・浜松の三地区の地域連携室を活用して、教育研究における教育委員会及び地域の公立学校との連携強化を進めた。特に浜松中学校は、浜松市の教員2年目研修の実施主体となり、教育学部教員を助言者として活用しつつ、地域の教科指導力向上に貢献した。

・「浜松トップガン」プロジェクトでは、特任教授と研究補佐員を浜松中学校に配置し、課外講座の受講対象に附属浜松小学校や公立中学校の児童・生徒を加え、附属・公立生徒対象の自由研究コンクールを開催するなどして、地域の小中学校との連携を強化した。また、附属浜松中学校は、科学の甲子園 Jr.の県大会で二連覇を達成し、同大会二位のチームに所属した附属静岡・島田中学校の生徒各1名とともに参加した全国大会では、5位入賞という成果を残した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,229百万円(95.1%)、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)11百万円(0.8%)、受託研究・受託事業等収益1百万円(0.1%)、寄附金収益26百万円(2.0%)、その他23百万円(1.8%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費149百万円、教育支援経費0百万円、受託研究・受託事業経費1百万円、人件費1,243百万円、一般管理費1百万円などとなっている。

ウ. 電子工学研究所セグメント

中期計画「第一期中期計画の実績に基づき、世界をリードする独創的な研究の推進。産業界等との連携の推進。国公立大学の新たな大学間連携を進めつつ、教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しを行う。」を達成するため、以下の取組を行った。

・共同利用・共同研究拠点として前年度に引き続き共同研究プロジェクトの公募が行われ、いずれのプロジェクトも当研究所が目指すイメージングシステムに適合し、最終的に66件のプロジェクトが採択され、いずれも優れた成果が報告された。成果の具体例として「複眼撮像システムによる歯周治療の高度化」と題するイメージングシステムの歯科への応用を目指すもので、患者への負担軽減をしつつ、歯肉形態の3次元的变化を含めた多面的データに基づいた診断を可能にする、口腔計測システムの開発が進められている。

・平成28年度より新たにネットワーク型共同利用・共同研究拠点(生体医歯工学共同研究拠点)が認定された。今後の活動に向けて、平成27年度の高柳健次郎記念国際シンポジウムは、外国からの研究者に加えて、ネットワークの構成メンバーである東京医科歯科大学生体材料工学研究所(主担当大学)、東京工業大学精密工学研究所(現、未来産業技術研究所)、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所の所長を招待して開催した。

・目では捉えることのできない現象や情報を画像化する極限性能イメージングデバイスの開発プロジェクトにおける具体的な成果の例として、明暗差の幅「ダイナミックレンジ」を広げ、明暗部を同時に鮮明にとらえるセンサを開発した。

・NHKと共同でスーパーハイビジョンと呼ばれる「8K」のイメージセンサを開発した。これは現在のハイビジョンの16倍に当たる3,300万画素の超高精細映像で、2016年より試験放送が始まり、2020年の東京五輪までの普及が目指されている。

・国際イノベーション事業による光創起イノベーション研究拠点の研究棟が前年度末に竣工し、本学の4研究室、浜松ホトニクス、光産業創成大学院大学、浜松医科大学、更にベンチャー企業3社が入居して光の波長・位相・強度について時空を超えて自由に操る革新的研究に関する協働を開始した。

電子工学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 235 百万円（36.9%）、学生納付金収益 0 百万円（0.0%）受託研究・受託事業等収益 219 百万円（34.4%）、寄附金収益 9 百万円（1.5%）、その他 172 百万円（27.0%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 8 百万円、研究経費 247 百万円、教育研究支援経費 0 百万円、受託研究経費等 172 百万円、人件費 295 百万円、一般管理費 8 百万円などとなっている。

エ. グリーン科学技術研究所セグメント

- ・分子構造解析部・ゲノム機能解析部それぞれで機器の講習会を実施し、活用を促した。平成 27 年度は 10 件の講習会を開催した。

- ・ゲノム機能解析部にて、メタゲノム解析の共同研究募集を行い、サンプル解析を促進した。

- ・11月にゲノム機能解析部にて遺伝子実験施設見学会を開催し、最先端の研究設備や研究内容を紹介した。また、地元の高等学校を対象に、実験講座を4回実施した。アゾ色素誘導体の構造決定にかかる実験講座では、分子構造解析部の NMR-600、および微小結晶 X 線構造解析装置も利用し、その構造の決定に関する実験を行った。

グリーン科学技術研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 113 百万円（43.0%）、受託研究・受託事業等収益は 88 百万円（33.4%）、寄附金収益 3 百万円（1.3%）、その他 58 百万円（22.2%）などとなっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 1 百万円、研究経費 121 百万円、教育研究支援経費 13 百万円、受託研究経費等 90 百万円、人件費 124 百万円、一般管理費 0 百万円などとなっている。

オ. 法人本部セグメント

法人本部セグメントは、事務局（総務部、企画部、財務施設部、学務部、学術情報部）により構成されており、「『自由啓発・未来創成』のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。第二期中期目標期間においては、分野ごとに基本的な目標を定め、教えの場から学びの場への転換、自由な基礎的研究の推進と学際・未踏の研究分野への組織的な取組、地域社会と協働した現代の諸課題へのチャレンジ、国際性豊かな人材育成、法人組織運営の自律性とアカウンタビリティーの一層の明確化を図る」という大学の基本的目標等を推進した。

平成 27 年度においては、中期計画に定めた、「学長のリーダーシップにより、学内経営資源の戦略的・効果的配分体制の在り方について検証し、資源再配分を戦略的・重点的に行う。」を実現するため、学長裁量経費を「学長戦略運営経費」と位置付け、間接経費の一部を繰り入れ、一体的な運用をすることにより、若手研究者への支援や重点 4 分野の研究推進、超領域研究推進等への予算配分を実施した。また、人件費については以下の取組みを実施した。

- ①大学ガバナンス改革の一環として、全学的観点から教員人事計画を審議する「全学人事管理委員会」を 4 月から新規設置し、平成 28 年度の学士課程改組に伴う

人的整備として、平成27年度は12件、平成28年度は6件について学長管理人件費で措置することとした。

②平成27年度には、月給制から16名を年俸制に移行させるとともに、新規採用者11名に年俸制を適用させた。平成27年度末には32名が年俸制を適用している。

法人本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,349百万円(61.8%)、学生納付金収益330百万円(15.1%)、寄附金収益24百万円(1.1%)、その他475百万円(21.8%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費288百万円、研究経費49百万円、教育研究支援経費32百万円、人件費1,763百万円、一般管理費322百万円などとなっている。

(3) 課題と対処方針等

財務施設部内の「財務に関する改善・合理化プロジェクトチーム」において、業務の改善、合理化及び経費節減に関し、検討・実施した。

①電話料について、現状と同等のサービスを受けることを前提に各社からの提案を検討して契約した結果、前年度より経費の削減ができる見込みとなった。

②新入生対象に静岡大学における環境への配慮、環境負荷低減に対するさまざまな取り組みを紹介するパンフレットを再利用紙を使用して作成し、配布した。

③平成27年4月22日、10月21日開催の平成27年度第1回、第2回新任時の安全衛生教育で「本学の環境負荷低減への取り組みについて」研修を行い、意識の啓発を図った。

④平成27年5月28日に「平成27年度における節電への取り組みについて(依頼)」を通知し、節電への取り組みを大学構成員へ周知を図った。

⑤平成27年6月22日に「PANDORA SYSTEM: パンドラシステム」への登録について(依頼)を通知し、東西キャンパスの電力使用量がリアルタイムでメールにて受けられるシステムへの登録を大学構成員へ周知を図った。加えて「夏の省エネ協力ポスター」掲示の依頼も行い、夏期電力使用量におけるピークカット協力依頼を大学構成員へ周知を図った。

⑥学内グループウェア「ガルーン」内にリユース物品情報のタブを設定し、未使用物品の利用促進を図った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

年度計画参照(国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_plan.pdf)

決算報告書参照(国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_kessan.pdf)

(2) . 収支計画

年度計画参照 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_plan.pdf)

財務諸表 (損益計算書) 参照 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

(3) . 資金計画

年度計画参照 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_plan.pdf)

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

(国立大学法人静岡大学ホームページ参照)

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/05/h27_zaimu.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 24 年度	4	-	4	-	-	4	-
平成 25 年度	25	-	22	3	-	25	-
平成 26 年度	142	-	142	-	-	142	-
平成 27 年度	-	9,232	9,167	64	-	9,232	-
合計	172	9,232	9,336	68	-	9,404	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 24 年度交付分

(単位: 百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	該当なし
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	運営費交付金収益	4	定員未充足 ・在籍者数が予定数に達しなかったことによる残額（4,251,000円）。中期目標期間終了時に国庫納付。
合計		4	

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等 P C B 処理費用 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額 業務委託費：0 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 業務達成に伴う運営費交付金債務0を振替
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16	①費用進行基準を採用した事業等 復興関連事業「地域防災力に資する防災研究の高度化」 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 消耗品費:2、備品費1、役務費:0、その他の経費:13 イ)固定資産取得額 工具器具備品:3 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用進行に伴う運営費交付金債務20を振替。
	資産見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	20	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	定員未充足 ・在籍者数が予定数に達しなかったことによる残額（5,346,000円）。中期目標期間終了時に国庫納付。
合計		25	

平成26年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別推進枠 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 人件費:1 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 業務の達成状況に伴う運営費交付金債務1を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による替額	運営費交付金収益	133	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 退職手当：133
	資本剰余金	-	
	計	133	③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用進行に伴う運営費交付金債務 133 を振替。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		6	定員未充足 ・在籍者数が予定数に達しなかったことによる残額（6,809,000円）。中期目標期間終了時に国庫納付。
合計		142	

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	173	①業務達成基準を採用した事業等 未利用バイオマスのCO2削減・エネルギー・資源利用による低炭素循環型社会推進、農工情融合・地域産学官連携による高度危機管理技術の開発—光・化学・機械・農学・情報を利用したウィルス性家畜伝染病の防疫技術と放射性物質除染技術の開発、超領域分野における国際的若手人材育成プログラム、その他
	資産見返運営費交付金	7	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 備品費：21、消耗品費：21、人件費：70、旅費：49 役務：11、その他の経費：13
	資本剰余金	-	イ)固定資産の取得額 車両運搬具7、工具器具備品：0
	計	181	③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 業務の達成状況に伴う運営費交付金債務181を振替。

期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	8,136	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 人件費：7,465、法人本部管理費：671 イ)固定資産の取得額 建物等31、工具器具備品：5、 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務8,193を振替
	資産見返運 営費交付金	36	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	20	
	資本剰余金	-	
	計	8,193	
費用進行 基準によ る替額	運営費交付 金収益	720	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入推進費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用額 退職手当：688、人件費：32 イ)固定資産取得額 なし ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付に伴う運営費交付金債務 688 及び年俸制 促進費に伴う運営費交付金債務 32 を振替。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	720	
国立大学 法人会計 基準第7 8第3項 による振 替額		136	定員未充足 ・在籍者数が予定数に達しなかったことによる残額（6,864,000円）。中期目標期間終了時に国庫納付。 退職金未使用 ・退職手当による執行残（133,878,802円）。繰越申請し、翌事業年度以降に使用する。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残（24,493,936円）。繰越申請し、翌事業年度以降に使用する。
合計		9,232	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った費用の額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合に生じた帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。